

① はまなか

議会だより

NO143

令和5年1月15日発行



12月定例会

	調査報告 (議員定数等調査特別委員会)	3P
予 算 一 覧	霧多布岬バンガローの利用実績は	4P~5P
	5人の議員が町政を問う	7P~11P
	瑞色鮮 (井上 蓮さん)	12P

表紙の写真

12月8日、霧多布高等学校の2年生19人が議会を傍聴しました。

議会の傍聴は、政治経済の授業の一環として実施。来年、選挙権を持つ2年生が地方自治や議会の仕組みなどについて学びました。生徒たちは、初めて間近で見る議会に終始緊張した様子でした。

年頭にあたって



浜中町議会議長

波岡玄智

輝かしい令和5年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症による国の対策が少しく緩和されつつあるものの、国民生活や経済活動への影響は依然として厳しいものがあります。こうした中、ロシアによるウクライナ侵攻などにより、世界規模で原油や穀物等の国際価格は変動を余儀なくされ、不確実性を伴う高い水準で推移しております。我が国では、多くの原材料や穀物等を輸入で賄っているため、輸入物価や企業物価が国際商品市況の変動の影響を強く受けることとなりますが、このような価格高騰が、マインドの悪化や実質購買力低下をもたらし、民間消費や企業活動を下押しするなど、实体经济への影響が顕在化する可能性が生じています。また、食料、飼料、肥料原料、化石燃料や半導体原材料といった国民生活や経済活動に不可欠な物資の安定供給が滞り、最近の円安の進行と相まって、輸入物価の上昇が家計や企業等に与える影響が危ぐされており、今後の不安定な国際情勢、終息の見えないコロナ禍などの懸念から、経済社会活動の回復の足取りが大きく阻害されかねない現況下にあります。

本町においても基幹産業である酪農業では、生産資材の高騰や牛の個体販売価格の暴落など過去に例を見ないほどの危機的な状況にあり、また、生乳は、4月以降各月ともに前年実績を上回る生産が続いておりましたが、9月からの生産量は落ち込んだことから、今後の回復に期

待するところであります。

大宗漁業である昆布漁は、時化等により近年にない出漁日数減となり、生産量ともに前年実績を下回る水揚げとなりました。秋サケ漁、ウニ漁も、昨年実績を下回り、自然の恵みを生業とする私たちにとつて大変厳しい1年となりました。就業者が安定した生産活動が続けられるよう、町行政をはじめ議会、さらには関係機関との連携を密にし支援対策にしっかりと取り組んでいかなければなりません。町議会では、昨年、9月定例会より議会の動画配信を始めました。12月定例会では、議員定数を2名削減し、10名にしました。また、12月21日開催の特別委員会で議員報酬を10%増額（3月定例会時に提案）するなどの議会改革を行いました。これは、近年の無投票、さらには平成31年に執行された議員選挙において、欠員2名が生じたことにより、議会活動への危機感を共有し数次にわたり慎重に協議を重ねた結論であります。今年4月は改選期を迎えますが、町づくりに向けて有志者の参画を切望しております。

今後とも民意にその基礎をおく住民の代表機関として、町民皆様の負託に応えるべく、議員自らが一層の研鑽に努め、職責を果たすべく決意を新たにし、最大の努力を注ぐ所存です。

結びになりますが、町民皆様のご理解とご協力を念願し、本年が皆様にとりまして最良の年でありませう心からご祈念申し上げます。

浜中町議会

議長 波岡玄智

副議長 中山眞一

議員 川村義春

同 田甫哲朗

同 秋森新二

同 小松克也

同 加藤弘二

同 前田光治

同 成田良雄

同 三上浅雄

同 落合俊雄

同 渡部貴士

議員定数等 調査特別委員会

調査報告

12月
定例会
7日～8日

議員定数を10人に 議員発議により定数を削減

12月定例会が7日・8日の2日間の日程で開かれ一般会計および各会計の補正と条例制定など14議案が上程され、いずれも原案のとおり可決しました。
一般会計は1億4744万円を追加し、予算総額85億304万円となりました。
また、一般質問では、5人の議員が登壇しました。

令和3年3月に設置され

た「議員定数等調査特別委員会」が9回の議論を重ねこのたび、12月定例会において報告した。

さらには、議員発議により「浜中町議会の議員の定数を定める条例」「浜中町議会委員会条例」の改正が提案され、全出席議員の賛成により可決した。

この結果、次の浜中町議会議員選挙からの定数を12人から10人に削減することと、常任委員会の定数を6人から5人にする可決が決定された。

議員定数等調査特別委員会報告

平成31年に執行された浜中町議会議員選挙において無投票、さらには欠員2名が生じたことから、将来の議会や議員のあり方を踏まえた上で、議員定数や報酬問題を検討するため「議員定数等調査特別委員会」を設置した。1年10カ月の間に9回の委員会を開催し、さまざまな角度から調査・検討を行った。

本委員会では、議会の主な役割は住民の意思を把握し、これを議会における審議・討議を通じて適切な形で行政運営に反映させることとであり、「政策立案能力

の向上」と「政策提案の拡大」を図ることが求められることから、減員により議会機能としての住民の意志の反映や町政に対する監視機能が低下するのではないかと懸念があり、減員ありきの議論ではなく、議会機能の充実を最重要課題として定数を考えることを前提に議論してきた。特に重要と考えられた論点は、「議会機能に関すること」「議会の活性化に関すること」「人口、財政的な見地に関すること」について議論が出された。

調査の結果、将来にわたる今後の浜中町議会の機能を充実させ、住民の意思決定機関と執行機関に対するチェック機能を十分に果たすことを最優先に、今後においても議員活動を展開することはもちろんだが、一方で本町のみならず地方議会の全体の課題として、住民の議会離れの顕在化が指摘され、議会そのものの存在理由が問われている厳しい現実がある。

また、議員定数問題は、

議会に対する町民評価の象徴にもなり得るものでありさらには、コロナ禍において積極的な民意の反映、情報提供ができなかったという側面もあることから、この特別委員会の重要性は、自らが住民意思を代表する議員の本来的使命を全うすることはもちろんのこと、定数の削減という自らの痛みを伴いながら、議会改革に努めたことを町民に示すことが最重要であり、結果、町民の理解に繋がるものと判断した。そういった意味では、今後人口動態に係わらず議会の活性化には最低10人の定数を維持すべきとの判断に至った。さらには、委員会については、議会の効率的な運営を図るには、内部的予備審査機関とされる常任委員会の柔軟な審査・調査活動による補完性は欠かすことができないものであり、最低構成人数を1委員会5人とすることとし、次期選挙から議員定数を10人とすべきであると、全会一致をもって決定した。

補正予算審議から

霧多布岬バンガローの利用実績は

問 霧多布岬キャンプ場内に設置しているバンガローに使用料として、67万円の追加補正であるが、利用実績

と補正後の予算額および利用が増えた要因は。また、岬キャンプ場の管理はどこで行っているか。



利用が増えたバンガロー

答 本年度のバンガロー使用料は、昨年度の利用実績見込み350泊分に1泊単価1760円を乗じた61万円を当初予算に計上して

おり、補正後の予算額は、731泊分の約128万円となる。この額が最終的な使用料収入である。

利用が増えた要因は、キャンプブームとコロナ感染症対策としてバンガローを

使う人が非常に増えたこと。さらには、キャンプ場ガイドで好評価されている本町のキャンプ場を利用したキャンプパーからの口コミなどで新規利用者が増えてきていると確認している。

また、岬キャンプ場全体の管理運営は、本年4月から「ゆうゆプロジェクト」に委託している。

町地域経済活性化促進 奨励補助の内容は

問 補正予算316万円の対象事業は。

また、期待できる効果は。

257万円を補助する。

もう1件は浜中漁協で、ふるさと納税返礼品向けとして、ホタテ貝柱化粧箱と広告用ポスターで118万円となり、50%の59万円を補助する。

2件4事業で合計316万円を補助するもので、当町特産品の品質を向上し、顧客獲得と寄付増額が期待できる。

答 補助対象事業は散布の水産加工会社で、ふるさと納税用段ボールが2サイズで63万円、特産品名を明記したタコ刺身用袋とトレイが79万円。これまでの急速冷凍庫よりも高品質な状態で品質保持できる3Dフリザー1372万円。合計額514万円となり、50%の

住宅改修補助の内容は

問 安心住まいる促進事業助成金は、1住宅につき1回しか利用できなかつたが制度改正で助成金額の上限以内であれば複数回利用できるようになった。申請件数と補正額110万円の内容は。

答 当初は新築30万円の3件と改修20万円の13件で、予算合計を350万円として予算を組んだが、10月末時点で約420万円分の申請があり、昨年度発行分のピリカ金券の未使用分約40万円分の合計が460万円となるので、不足分を補正するものである。

11月末での申請件数は、新築4件と改修37件で、制度改正によって増えている。

最終処分場送水管清掃の内容は

問 最終処分場の修繕料79万円の内容は。また、最終処分場の使用可能年数と次の処分場の計画は。

年度ごろまで使用可能という結果が出ている。新たな設置場所は、浸出水処理のため、できるだけ衛生センターに近い場所を考えている。

答 最終処分場から出る浸出水を衛生センターまで流す送水管で浸出水の流れが悪いとの報告を委託業者から受け、水中ポンプと送水管を確認したところ、管の中に溶解物やカルシウムが付着し流量悪化が見られたので、管の洗浄・清掃作業を行う。平成30年にも同様なことがあった。

また、最終処分場の残余容量調査を毎年行っており、令和12



浸出水の処理施設

霧高ボイラーの更新は

問 このたびの補正予算588万円は漏水によるボイラーの更新であるが生徒や授業への影響は。

答 霧多布高校の暖房システムは、ボイラー2基による集中暖房である。

設置してから11年が経過しており、9月の年次点検で2基のうち1基で燃焼室内部からの漏水が確認された。状況調査の結果、早期にボイラーを確保し、厳冬期前に入れ替える準備を進めている。

工事は、12月の週末2日間で行われ、入れ替えを実施する予定で、生徒や授業への影響はないと考えている。

その他の主な歳出（一般会計）

歳出の内訳	金額
防衛調整交付金積立金(保育所維持運営費)	4540万円
町道維持業務委託料	1655万円
街灯維持補助(自治会・町内会へ電気料の80%)	261万円

令和3年度の各会計

決算を認定

9月定例会で設置された決算審査特別委員会（秋森新二委員長）は、10月6日に質問事項を抽出し、11月10・11日に各担当課に説明を求め質疑を行った。審査の結果、各会計決算を認定すべきものと決した。

なお、審査の過程で出された留意点を口頭で報告した。

委員長の口頭報告

①結婚新生活支援事業補助は国の事業であり、令和3年度当初予算60万円となっていたが、決算においては未執行となっている。対象要件は、年齢39歳以下で世帯の所得が400万円未満となっており、補助対象

者が非常に限定的である。対象要件などを緩和し町独自の事業の創設を行い、補助事業の拡充に努めていきたい。

②高齢者事業団は、現在26名の団員が所属している。組織として全体的に高

齢化が進んでおり一部業務に対する不満の声がある。

平成26年度、令和元年度決算審査特別委員会の際にも指摘しているが、高齢者事業団の活動に対し、町より補助金を支出している立場からその用途などを含め運営および業務内容の改善について再度、町より組織の調査、指導をしていただきたい。

③給食センターは近年、調理員の人員不足によって、安心・安全な給食を提供する機能の低下が懸念される。これまで以上に学校給食の役割を充実させることが重要であることから、現在の適正な定員管理を調査し、不足分の人材確保をしっかりと行い、安定的な学校給食の充実を図っていただきたい。

条例の制定を議決

浜中町下水道事業の設置等に関する条例

浜中町の下水道事業は地方公営企業法の非適用事業として特別会計で運営している。

平成30年度に総務省より、人口3万人未満の下水道事業は、令和5年度まで

に公営企業会計へ移行するよう通達があり、浜中町下水道事業も令和5年度から地方公営企業法の規定を適用し、公営企業へ移行する。この条例制定で経営状況を的確に把握し、経営基盤の強化が図られる。

浜中町ふれあい交流・保養センターの指定管理者を可決

浜中町ふれあい交流・保養センターは、霧多布温泉「ゆうゆ」プロジェクトを指定管理者として平成30年10月1日より運営してきた。

令和5年3月31日で指定期間が満了するため公募した結果、同団体からのみの応募であり、選定委員会で審査し決定した。

地方自治法の規定により霧多布温泉「ゆうゆ」プロジェクトの指定について審

議を行った結果、原案どおり可決した。

なお、指定期間は令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間。

教育長の任命に同意

佐藤健二氏は、令和5年2月2日付で任期満了となることから、無記名投票の結果、全員賛成で引き続き適任と認め、任命することに同意しました。



佐藤 健二氏
(霧多布)

一般質問

川村 義春 議員



津波避難対策緊急事業計画の内容は

問

避難タワー4基と人工高台を整備する

答

川村 緊急事業計画は、改正特別措置法による「特別強化地域」に係る津波避難施設建設を行う5カ年の整備計画である。本町の計画案は内閣府への事前協議を経て実施に向けて正式協議することになっているが、避難施設ごとの実施年度・事業内容・事業費・財源などについて伺いたい。

町長 この計画案は現在

国・道と内容の調整を行っている段階である。事業期間は、令和5～9年度までの5カ年間。事業内容は、国の交付金対象事業のみの計画であり各年度の事業内訳と事業費は、令和5年度↓人工高台整備2500㎡2億3480万円、霧多布高校既存施設の整備767㎡(避難階段等設置)3630万円、津波避難タワー4基の基本設計(地質調査含む)4200万円。令和6年度↓室内避難場所を備えた津波避難タワー(高さ約10m)4基の実施設計2400万円。令和7年度↓避難タワー1基160㎡建設3億円。令和8年度↓避難タワー1基160㎡建設3億円。令和9年度↓避難タワー2基160㎡×300㎡建設7億円。総事業費は、約16億3710万円。財源内訳は、国の交付金3分の2で10億9130万円、残りの5億4580万円は町負担となるが、国の補助があっても使える



室内避難場所を備えた津波避難タワー (和歌山県)

公共事業等債(補助残の90%充当、元利償還金の50%が交付税算入される制度)を活用し、4億9100万円を充当。一般財源(自主財源)の持ち出しは5480万円と見込んでいます。

問 津波避難時におけるペットの支援は

答 ペットも家族の一員命を救うことは大切

川村 津波発生時に、家族の一員である犬や猫などと同様避難する場合、動物愛

護と買い主である被災者の心のケアの観点から最低限、雨風を防げる場所があれば安心できる。7カ所ある指定避難所の屋外にテントを張るなど地域防災計画にある家庭動物同行避難所を開設すべきでは。

町長 指定避難所内は、原則ペットとの同居は難しいので、避難場所周辺の場所を指定してテントなどの配備対策などに努めたい。

一般質問

落合 俊雄 議員



問

地域企業振興基本条例 制定後の動きは

答

課題を整理し 取り組んで行く

落合 本町における中小企業の基盤弱体化が懸念される状況を踏まえ、浜中地域企業振興基本条例が令和3年4月に施行されてから今日までの動向が見えてこない。これまでの経過は。

町長 条例施行後、地域企業振興審議会の作業部会であるオールはまなか創造隊に町職員も加わり数回、さらには上位機関でもある地域企業振興プロジェクト会

議を数回開催し、地域課題やさまざまな出された提案を含め協議してきた。現時点においては審議会に提案する内容の最終的な取りまとめが終わっていないことから招集には至っていない。

落合 この条例の制定を要望していた同友会並びに商工会との意見交換はされているか、またその中で出された意見、要望は。

町長 両団体との意見交換は今年11月に入ってからこれまでの取り組み、町の考え方を含め報告した。

要望として出たものには新規起業家に対する支援、情報発信さらには事業継続、継承など、事業者の減少を防ぐ政策などの意見が出された。今後、これらも含め取りまとめを進めて審議会に上げていく。

落合 これを進めていく上で重要なこととして事業者、行政、町民との連携は欠かせないと考える。情報発信が十分できているとは思えない。

町長 条例が全体に浸透し

町民が参加できるようにするための情報発信は大事だと考える。

落合 今年に入ってから事業者の撤退が起きている。基幹産業である農業分野において、その

将来を危惧する観点から新規就農などの取り組みを進めてきた。現在はその分野だけでなく全産業が大変厳しい状況に置かれている。

地域経済、コミュニティにとつてまさに正念場では。

町長 今は数年前には想像もつかなかった状況にある。

基幹産業は、コロナ禍での乳製品の消費減退、環境変化（赤潮発生による被害など）を含め大

変厳しいといえる。商工業においても同様で今後、事業継続、継承など、町として積極的に支援策も含め検討していく。



オールはまなか創造隊の会議

一般質問

田甫 哲朗 議員



問

ノコベリベツ川の 内水氾濫対策は

答

さまざまな対策で 氾濫を防ぎたい

田甫 この川は、国営総合農地開発事業で整備されてから30年余りが経過する。堆積土や柳の繁茂による排水能力の低下から、過去に内水氾濫を繰り返してきた。床上・床下浸水を防ぐ対策が管理者である町に求められるが考えは。

町長 4月に「ノコベリベツ川水害対策連絡会議」を設置し関係機関と協議を進

めている。現在「支障木伐採調査設計」を委託しており、調査結果をもとに柳の伐採や堆積土の除去を実施する予定。

田甫 流量が増すことで改善が期待できる。ただ、やなぎ橋で流れが堰き止められることも原因と思われる。導水管の設置など橋の上流に滞留する水を下流に流す方策が有効と考えるが。

町長 やなぎ橋と同様に国道にある比理別橋も同じ構造であり、増水時には橋脚が水流を妨げている。対策としては、危険水位に達する前に大型ポンプによる排水を2カ所同時に実施することを考えている。導水管設置も一つの方法であるが上を通過する車両重量など



ノコベリベツ川増水時の様子

を考慮し検討したい。最悪の場合は、やなぎ橋手前で道路を一部掘削し水を流すことも含め、さまざまな対策を考え茶内市街地の内水氾濫を防ぎたい。

問 教員住宅の改修計画は

答 教員の意向調査を経て

田甫 教職員の確保には、住環境の改善が不可欠であ

る。3年度まで実施されていた教員住宅改修計画が中止となった訳は。

また、使用不能な教員住宅の解体も必要と思うが。

教育長 単身赴任が多く住宅の間取りや広さなどから学校近くの教員住宅より民間アパートへの入居希望が増えている。5年度にアンケート調査を行い、若い教員のニーズに合った集合型住宅の建設計画を策定する。なお、管理職には学校の近くに住んでもらう必要性から、既存住宅の改修を計画的に進めたい。

また、使用不能な住宅は23戸あるが、老朽化から解体が必要な廃校校舎・体育館もある。優先順位と財源を考慮しながら検討したい。

問 学校トイレの改修は

答 適正規模・適正配置検討委員会の結果で

田甫 トイレ未改修の学校と改修計画は。

教育長 霧小・霧中と茶中である。改修計画は、学校適正規模などの検討結果を受けてからとなる。

一般質問

秋森 新二 議員



問 道道沿いに電気柵の設置を

答 北海道に強く要望していく

秋森 エゾシカの道内推定生息数は、東部、西部で60万頭を超える状況にあり、道警の調査では、道内のエゾシカが関係する交通事故件数は4009件、5年連続更新し、1日平均10件を超えている。

道道別海厚岸線に沿って、琵琶瀬地区から新川東

地区まで設置されている電気柵はエゾシカ侵入防止に

一定の効果が見られると聞くが、浜中町を代表する観光スポット霧多布湿原周辺の道道においては、花の季節を終えるとハンターから逃れたエゾシカの避難場所と越冬場所に変容し、集まったエゾシカは餌を求めて昼夜道路を縦横無尽に横断している。

災害時の避難対策、安全な交通環境の確保からも、湿原周辺の電気柵未設置箇所の設置予定やロードキル対策を含むエゾシカ管理計画を伺いたい。

町長 設置されている電気柵は、ラムサール条約登録湿地である霧多布湿原の植生をエゾシカによる食害から保護するため、仲の浜・琵琶瀬・新川各地区の自治会を中心に組織されたエゾシカ対策委員会が平成25年から平成27年の3カ年で設置したもので、町は霧多布湿原エゾシカ対策事業補助金を交付している。

その後、地域住民団体などからの要望はなく設置の予定はない。ロードキル対策は大きく



設置されたエゾシカ侵入防止電気柵

2種類あり、物理的なものとして、国道の両脇に設置

されている金網フェンスなどがある一方、心理的バリアを利用する方法として、電気柵を含め動物の嫌う臭いの液体を散布、爆音を流す、光の反射で追い払う方法などがある。

北海道のエゾシカ管理計画では地域ごとの市町村捕獲プラン目標数が設定されており、浜中町は年間31

40頭を目標に駆除する計画になっている。

また、湿原周辺のシカの出没が多い区間は、シカ防護柵設置を北海道建設管理部に要望しているものの景観への配慮・予算措置の問題などから設置は難しいが、シカ飛び出しの注意喚起の標識の設置、ロードマークの検討なども含め、強く要望していきたい。

一般質問

渡部 貴士 議員



問

後継者就業交付金の対象拡大を

答

制度の改正も含め検討したい

渡部 人口減少や少子高齢化、激甚化する災害、新型コロナウイルス感染症など、多くの人が日々の生活に不安と不自由さを感じている。しかし、そうした危機への対応はデジタル技術の活用や新たな社会生活への変革を促進させる契機だと捉え、誰もが希望を持てる持続可能な町づくりを目指すため、地域商店街の現

状と今後に向けての対策を伺いたい。

町長 急速な人口減少や経営者の高齢化による後継者問題、店舗の老朽化、さらには近隣の大規模店の影響による地域購買力の低下が進み、商店街を中心とする空洞化が顕著に現れ、情報技術の発達によりネット通販市場の拡大で地域商店街の景況はますます厳しいも

のなっている。

これまで産業振興奨励補助金制度や地域活性化促進奨励補助制度のほか、中小企業特別融資など支援策を講じてきた。今後も地域企業への支援は、浜中町企業振興基本条例の目的でもある中小企業および小規模事業者並びに個人事業者の振興を図り、本町の経済発展と町民生活向上の実現に

向け、地域事業者関係団体や商工会と連携しながら進めていきたい。

なお、平成29年から農業・漁業・商工業でスタートさせた後継者就業交付金は、本町の基幹産業を将来に渡って守り続けるための浜中町独自の後継者確保対策になっている。

渡部 10年後には、一次産業や商工業でも後継者不足による廃業で、事業者数の減少が想定される。現在の後継者就業交付金は家族間継承が給付の対象だが、事業継承を希望する第三者に制度の適用は。

町長 この給付金制度は、産業を守るために家族間で事業継承してもらうために設立したものであるが、時代背景なども変容していることから制度を改正するか新たな方策を考えたい。

空き店舗などが有効的に活用されるよう、地域企業振興基本条例の下、オールはまなか創造隊や地域企業振興プロジェクトからも意見があり検討したい。



空き店舗が目立ち始めた商店街

瑞色鮮

霧多布高等学校
1年B組

井上 蓮なな

私は、浜中学を学んで、大きく2つの事柄の学びを深めることができました。

1つ目は、漁業についてです。浜中町で採れる昆布、サケ、ウニなどの漁獲量などを教えていただきました。昆布やサケは、学校の給食で提供され、夏には、浜中町全域が昆布を干す人達であふれかえるということ。また、昆布やサケの他にも、浜中町ではウニやエビなども採れるそうです。このお話を聞いて、気になったことがあります。それは、カニにも銘柄があるということ。まずはテレビ番組等でも紹介された「霧幻」と「極」という

2つの銘柄です。これらのカニは通常のカニよりも身が多く、ある特定の条件を満たすことによって「霧幻」または「極」の銘柄が決定されるそうです。また、霧多布高校の浜中学では、実際に採れたての昆布や生きているウニに触れる体験もしました。

そして身につけたことの2つ目は、酪農についてです。Zoomを用いた遠隔学習で、ハーゲンダッツ社の方からアイス商品についていろいろと教えていただきました。会社での具体的な仕事内容や商品の売上などを把握することができましたが、アイスの原材料としてタカナシ乳業製の牛乳が使われていることを聞いて私は驚きました。また、徹底された原材料や含有空気量などへのこだわりがあることにも驚きました。もう一方で、私たち1年生は、町内で酪農体験にも取

り組みました。研修牧場へ赴き、仔牛にミルクをあげる体験や搾乳の様子を見学しました。ミルクの飲み口が仔牛の口から離れてしまいうことがよくあり、ひとくちにミルクをあげると言っても、とても難しいオペレーションであることが分かりました。また、普段の生活では牛を間近に見ることもありませんので、とても貴重な体験をさせていただきました。

浜中学の学びを通じて、私は、浜中町の生活基盤を支えている産業を大切に守らなければいけないと思うと同時に、各産業の後継者をどのようにして確保していくのか、真剣に考えなければいけないと思いました。

- 揮毫 書道部3年A組 梅津 あいさん
- 読み方 ずいしよくせん
- 意味 めでたい光景。



町のトピックス

霧多布保育所クリスマス会

12月22日撮影

霧多布保育所にて毎年恒例のクリスマス会が開催されました。子どもたちはサンタさんからのプレゼントに笑顔いっぱいの子供でした。



この欄に掲載するまちの季節の写真をお寄せください。次回の発行は令和5年4月15日です。

町のトピックス(話題)を募集します!

ご応募はこちらへ 浜中町議会事務局 E-mail: gikai@town.hamanaka.lg.jp TEL: 62-2265